

## 西村大臣記者会見要旨

令和3年5月17日（月）19時14分～19時38分（24分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

まず、成長戦略会議の状況につきまして、模様につきまして、お話し申し上げます。本日、10回目の成長戦略会議であります。

まず第一に、事業再構築・事業再生の在り方について御議論いただきました。コロナ禍の中で、無利子無担保の融資などを進めてきたところですが、まさに厳しい状況にある企業の皆さん方、債務の過剰感があると感じる企業の割合が増えております。データももう公表しておりますけれども、具体的にはその資料でお示ししたとおり、本年4月の過剰感があると回答した企業の割合が、大企業で14.5%、中小企業で34.5%に達しております。

事業再構築を進めるためには、この債務処理の問題が避けて通れないわけでありまして、資本金資金の供給など、財務基盤の強化を図るということで、総額12兆円の出資、資本金ローンなどの枠を用意しているところでありますけれども、その一方で、事業円滑にするために、私的整理の利便性拡大に向けた検討を図ることにしております。

また、中小企業については、経営者の個人保証の提供が、まさに事業再生の着手を遅らせてしまうとの経営者の方々の声があります。要は自己破産に追い込まれてしまうということになりますので、そういった点について具体的な対応を検討していきたいと思っております。

2点目に、上場について、また、コーポレートガバナンスについて、その在り方の議論を行いました。コーポレートガバナンスコードの改訂を着実に進めると、これはこの場でも何度もお話をしてきました。また、新規株式公開の価格設定プロセスの見直しなどを進めていくことにしております。

最後にお示ししてありますとおり、この夏の成長戦略実行計画の策定に向けた取りまとめの方向性について、御議論いただきました。これまで議論があった項目をお示ししたところではありますが、まさにデジタル、グリーン、人への投資をはじめとする様々な課題の解決に向けて、具体的な方向性を提示するとともに、いろんな言い方がありますけれども、ウィズコロナ、しばらくゼロにはできない中で、コロナの発生、波がある中でど

う対応するか、あるいは終息の後、ポストコロナのそうした状況、世界における我が国の企業のダイナミズム、この復活に向けた具体的な計画を是非お示しをしたいと考えております。

引き続き、この夏の成長戦略の閣議決定に向けて、議論を深めていきたいと考えております。

骨太方針、成長戦略、その他、様々、地方創生のそうした取りまとめがあったり、規制改革の取りまとめがあったり、様々な会議体がこの夏を目指して取りまとめを行っていきますので、それぞれ有機的な連携が図れるように、最も中心となるのは骨太の方針でありますけれども、この成長戦略も大きな柱の一つであります。それぞれの取りまとめと有機的な対応をしながら、連携をしながら方向性をまとめていきたいと思っておりますし、これまでも申し上げているとおり、コロナを機に様々、日本が取り組まなければならなかったこと、できていなかったことが浮き彫りになっておりますので、今日も議論がありましたけれども、まさに今回がラストチャンスという、そういう思いの中で取りまとめし、実行していきたいと考えております。

それから2点目に、コロナの関係で申し上げますと、昨日から北海道、岡山、広島で緊急事態措置が開始されております。それぞれ感染状況、地域の状況によって多少の差はありますけれども、極めて強い措置でそれぞれが対応されています。

昨日の昼間の人出もそれぞれかなり減少し始めております。感染が急拡大している地域でありますので、人々の危機意識、皆さんの危機意識も高いと思っておりますけれども、是非、今回、まん延防止等重点措置で群馬県、石川県、熊本県で対応いたしました。それらの県と合わせて、緊急事態が9都道府県、そしてまん延防止等重点措置が10県、合わせて19の都道府県で強力な措置が取られております。それから加えて、時短を行っている県がそれ以外に13県あると思っております。かなりの都道府県でそうした措置が取られていますので、それぞれの地域の皆さん方におかれては、是非、不要不急の外出自粛、やはり人と人との接触を避けることが何より感染を防ぐ大きな点であります。

県をまたぐ移動も含めて是非、慎重な行動をお願いしたいと思っておりますし、また一昨日、福井県の知事、杉本知事が来られて、総理と他の大臣と一緒に福井の取組をお聞きしましたけれども、人にうつす、感染力がやはり強いということ。変異株について、福井の事例だけですけれども、濃厚接触者で感染の割合が高い

と。人にうつす、福井のデータでは5人に1人、これまでの従来株はうつしていたのが、感染した人のうち、3点数人に1人がうつすと。そして、濃厚接触者の感染率も高くなっているというデータ。それから、発症が少し早くなっているのではないかというデータも示されました。これも公表されていますし、私もツイートで出していますけれども、必要があれば後でデータを出してください。

という中で、変異株、また、比較的若い方でも重症化するリスクがあるという報告もありますので、是非ともこの変異株というものの感染力の強さ、また、重症化するリスクも高まっていますので、そういう報告がありますから、是非これまで以上にマスクをぴちっと隙間なく着用していただいて、人との距離を取ることを。また、不要不急の外出自粛。買い物などに出る時でもできるだけ人混みの多い場所、時間帯を避けるといったことの徹底。また、手洗い、消毒も徹底されることを是非お願いしたいと思います。

東京、大阪で少し人数が減っているように見えますけれども、週単位で見えていかないと、日曜日、月曜日は少ない数字になりますし、またそれでも500から600人、400から500人のレベルですので非常に高い水準であります。特に大阪、兵庫をはじめ関西圏は病床が非常に厳しい状況でありますので、ここでまただいたい減ったなという思いを持たれて活動が活発になると、変異株の場合はより発症が早いとすれば、1週間後、10日後ぐらいにまた人数が増えるということになりますので、そうならないように徹底をお願いしたいと思いますし、もう一段、テレワークをお願いしたいと思います。

今週には実施状況など、まず取りまとめをして公表したいと思いますけれども、企業の皆さん方には是非、やれる業種、やれる業態は是非テレワーク、出勤者数削減に御協力いただきたいと改めてお願い申し上げます。

もちろん、現場で、製造現場であったり交通の現場、医療の現場、それぞれの現場で私たちの生活を支えていただいている皆さん方には、本当に感謝申し上げますが、そうしたエッセンシャルワーカーの方々への配慮をしながらも、できる業態はできる限り、今の状況ですので人との接触を減らす。平日の日中の人を減らすのは、やはりテレワーク、オンラインでの会議、こうしたことでもありますので、是非ともお願いをし

たいと思います。

それから、週末から今日にかけて、岐阜県の古田知事から緊急事態宣言の対象地域とする要請を受けました。また、大井川茨城県知事から、今日、記者会見で言われたかと思いますが、まん延防止等重点措置の改めて適用の要請を受けました。

それから、本日は玉城知事と電話で会談を行いまして、ゴールデンウィーク、大型連休の時に、例年に比べればもちろん少ないのですが、それでも一定の観光客、人の移動があったことに伴って、大型連休後、陽性者の数が増えている状況であります。昨日、今日は100人を切る数字ですけれども、状況として引き続きまだ続く可能性もあるということで、強い危機感を表明されています。

それぞれの知事と状況の分析を行い、危機感を持ってそれぞれの地域の状況、分析を進め、そして必要があれば機動的に対応していきたいと考えております。

私からは以上です。

(問) 2つお伺いします。

まず、成長戦略会議の方で、本日、各論の議論が終わり、取りまとめに向けてという話で、先ほど大臣もおっしゃったと思うのですが、実行計画の取りまとめに向けて、大臣として、どのテーマをどう具体的に盛り込んでいきたいかというところをお聞かせください。

2つ目、コロナの関係で、先週の金曜日に決定した基本的対処方針の中で、昼休みの時差取得というのが新たに盛り込まれました。狙いと、どのように呼び掛けていくのかを教えてください。

(大臣) まず1点目は、今年の通常国会が始まる時の私の経済演説の中でも申し上げましたけれども、もう既に取組が前に向かって進んでいる、デジタル、グリーンに加えて、人への投資ということで、私自身は3つの項目、それぞれ政府が呼び水となるような財政支出をしながら、それを受けて民間が、今、内部留保が二百数十兆まで、もちろんコロナを機に一定分をさらにいざという時に備えなければいけないという思いはあると思いますけれども、それでも是非それにもかかわらず、将来に向かってコロナを機に、いろんな経済、社会の変化がものすごく世界は速いスピードで動いていますので、それに向かってこの

分野での投資を行ってほしい。また、規制改革などを進めていきますので、民間の創意工夫も引き出していきたいと。

そういう意味で、この3つのニューディールということで、デジタル・ニューディール、グリーン・ニューディール、ヒューマン・ニューディールということをお話ししました。

これはどちらかというとならべていくわけですが、それを貫く横断的な考え方の一つは、やはり日本経済のダイナミズムの復活というのが大きなキーワードの一つになると思います。これはベンチャーをはじめとする新しい企業、スタートアップに、これまで資料にデータでもお示ししていますが、アメリカや中国に比べて非常に少ない投資額。日本も増やしていますが、非常にまだ水準が低い。

そして、人材の活用。これは大企業において、コーポレートガバナンスコードで今、進めていますけれども、女性とか若者とか、あるいは外国人、中途採用も含めて多彩な人材、多様な人材を取り入れることによって、これまで繰り返し申し上げている、男性中心のおじさん社会を変えていかないと、世界のスピードについていけないということ、この組織の改革も含めたダイナミズム。

そして、中小企業で言えば事業再構築。そして、先ほどの債務の処理をどうしていくのかということを含めた事業再生。このダイナミズム、大きな変化をいかにスピード感を持ってやるかということだと思いますので、それが一つの大きな柱になっていくと思います。

もう一つは、まさにその点とも関わりますけれども、競争力、競争政策を強化していくこと。これは経済安全保障にもつながっていきますので、経済安全保障、そして競争力、競争政策、こういったものがまた横串として一つの柱になってくると思います。

そうした中で、先ほどのデジタルの分野、グリーンの分野、また、人材への投資、こういったものを有機的に連携させながら、成長戦略をまとめていきたいと考えておりますが、党の方でも、与党でも様々な議論が行われるでしょうし、今日も様々な御議論がありましたので、項目は提示いたしましたけれども、それぞれの項目にまとめていく、盛り込んでいくこと、そして体系的にどういう体系の中で進めていくのか。まさにラストチャンスという思いで、実行していく枠組みをしっかりと作ってい

きたいと考えております。

それから2つ目の点は、昼休みの時差取得。これは、一つは時差出勤なりテレワークなりで出勤者数をまず減らすというこ  
とで申し上げています。これは朝の混雑、もちろん満員電車で  
何か感染が広がるということはこれまでも確認できていないで  
すけれども、やはり変異株の下で感染力は強まっていますので、  
できる限り人と人との接触は避ける。もちろん、黙っていれば  
良いんですけれども、もちろん呼吸はするし、咳をする人もく  
しゃみをする人もあるかもしれませんで、そういう意味でで  
きる限りリスクを減らす、今の感染レベルを下げる。また、ど  
こで感染しているか分からない人が6割いる中で、クラスター  
も多様化していますので、そういう意味で出勤者数を減らす。

そのことが本来なら、夜はお酒も、昼もそうですけれども、  
8時までの時短ということをやっていますから、かなり飲食店  
のクラスターは減ってきていますし、夜の人流は減っています  
が、昼間どうしても食事をする。これがもちろん飲食店であっ  
たり、お弁当を一緒に食べたり、休憩室でそういう昼食を取ら  
れるわけですが、その時に職場での感染も非常に出ていま

す。  
これまでのクラスターで言えば、3大クラスターです。医療、  
高齢者施設、飲食の場、これがずっと多かったわけですが、  
も、ここにきて急速に増えているのは職場と大学、高校です。  
運動部だったり、合唱部、文化部でも大きな声を出すような部  
です。職場での感染が広がる中で、やはり特に休憩室、昼休み  
の感染リスクが専門家からも、これまでも言われています。

そうした中で、昼休みを少しずらして取ることで、お弁当を  
食べる時間をずらす、あるいは食事に行く時間の混雑を避ける、  
ランチタイムが混雑しないようにということを含めて、今回、  
今まで朝の出勤者を減らす、夜の対策をやってきたわけですが  
けれども、昼もやはり必要になってきますので、ここまで感染が  
高い水準であり、クラスターが多様化していること、また、感  
染経路不明が6割あること、そういったことを考えて今回これ  
を盛り込んだわけでありす。

もう既に通知などは行っておりますけれども、経済界、私自  
身も話す機会がありますので、その都度、経済界にも要請をし  
ていきたいと考えています。

テレワークについては、それぞれの企業がどのように計画を

持って実行しているかという開示をしていただきますが、昼休みの時差取得はまずは初めての要請でもありますので、これもお願いをして、まずは経済界で取り組んでいただければと考えています。

（問）御紹介がありましたように、岐阜、茨城からそれぞれ宣言とまん延防止等重点措置の要請が出ていると思えますけれども、その是非について、大臣はどのようなお考えをお持ちかという点をお願いいたします。

（大臣）それぞれ知事は非常に強い危機感を持って連絡を頂いております。その危機感を共有しながらデータの分析を進めたいと思っておりますが、連休中にそれぞれ、今、沖縄は申し上げましたけれども、例年よりは少ないとはいえ観光客、また、岐阜、茨城は、それぞれ名古屋、愛知県だったり、あるいは東京、あるいは東京周辺から、それぞれやはり連休に、県をまたぐ移動を多くの方が控えていただいて、例年に比べればかなり少ないんですけれども、それでも人の移動は見られたところでありますので、その影響が連休後、5月1日から5日までの5日間で取ってみれば、今日が17日ですので、5日から見て12日後になっています。これまで大体、10日から2週間と言ってきていますが、変異株は少し早いタイミングで発症するという事とも言われておりますので、その辺りの分析、連休の人の移動がどのように出てくるのか。もちろんその感染が今出てきて、その感染した人がまた次にうつしているとすれば、この先まだしばらく続くわけですので、この辺りの分析をそれぞれの地域の人出、人流、それからいわゆる発症者がどういう推移で出ているのかというエピカーブ、これを専門家と進めたいと思っております。

その上で、特に岐阜はかなり水準がそもそも高いわけですので、緊急事態ということで要請を頂いておりますし、沖縄も元々水準が高い。かなり減少傾向があったにもかかわらず、この連休でまた伸びが増える傾向がありますけれども、昨日、今日は比較的100人を切る水準でありますので、状況の分析を急ぎたいと思っております。今日は専門家とは特に議論はしておりませんが、明日以降、しっかりと専門家とも状況分析をしながら、対応を急ぎたいと考えています。

（了）